

1 能登町の将来像

1. 能登町の将来像

第3次能登町総合計画において、本町が目指す未来を「能登町の将来像」として次のように定めます。



ともに生きる、能登で生きる



豊かな里山里海に恵まれ、古くからの文化を伝え育んできた能登町は、自然の恵みと町内各地の多彩な地域コミュニティ（人のつながりや伝統文化）、さらには快適な都市機能を備え、歴史を通じて先人たちが築き上げてきた町です。

しかしながら、人口減少や少子高齢化、さらには能登半島地震と奥能登豪雨といった災害の影響により、「暮らしの循環」のサイクルが徐々に弱まっています。

この「暮らしの循環」を、今後10年、20年の長期的視野で修復・再構築していくためには、本町に住む人々、ならびに本町に興味や愛着を持っていただく人々と、ともに活かし合い、幸せを共有するための持続可能なまちづくりを目指します。

未来にわたり「ふるさとへの誇りと愛情」を持ち、それぞれの方法でまちづくりに参加し、能登町とともに生きていくまちとしての方向性を示す最上位の指針として、新たな総合計画の基本構想を策定します。

将来像の実現に向けて

① 能登町誕生から積み上げてきたまちの歴史を継承する

これまで築いてきた、合併後の能登町として一歩前へ踏み出した第1次総合計画、「つなぐ」という言葉をキーワードとして、人、地域、未来をつなぐために、移住定住や人材育成を促進した第2次総合計画、震災から豪雨という度重なる災害からの復興を目指す復興計画を基盤とし、継続性のある施策を推進します。

第1次総合計画（平成18年～平成27年）

「ひと・くらしが輝くふれあいのまち」

第2次総合計画（平成28年～令和7年）

「人・地域・未来をつなぐ持続可能なまちづくり」

復興計画（令和7年～令和14年）

「創造的復興：次世代に希望を持てるまちづくり」

② 復興の指針と復興に向けたメッセージの発信

本町では、二度の大規模災害からの復旧・復興に取り組む必要があります。大規模災害の発生後は、「災害は地域のトレンドを加速させる[※]」と言われており、本来ならば5年後、10年後に訪れるはずだった人口減や高齢化率の上昇といった地域課題が顕在化しています。

そのため、町民や事業者とともに町内外の様々なパートナーと連携し「創造的復興」を目指したメッセージを発信します。

※首都直下地震特別研究プロジェクト「復興を進める上での6つのポイント」から引用

③ 多様な主体との連携と共創を加速する

町の将来像を実現するには、行政だけでなく町民や町外の人々と協力し、共通の目標としていくことが重要です。そして、復旧や復興に加え、地域の課題解決には、従来から取り組んできた町民協働の枠を超え、町外の人々や団体と積極的に連携し、新たなアイデアを導入しながら地域課題の解決を図ります。

2 将来像の実現に向けて

1. まちづくりの基本目標

将来像「ともに生きる、能登で生きる」の実現に向け、各分野の基本目標を定め、計画的かつ一体的にまちづくりを目指します。

目標 1 人づくり ～ともに学び・ともに支える人づくり～

家庭、学校、子ども園、地域が連携協力し、次代を担う子どもたちを健やかに育む環境を整えます。また、生涯学習、スポーツ、文化活動などを通じ、地域づくりの人材を育て、住民が生き生きと活躍できる町を目指します。

目標 2 自然環境・循環 ～里山里海と共生するまちづくり～

豊かな里山里海の保全と利活用を両立し、地域の歴史、文化を維持・継承します。そして、この豊かな自然を次世代へと継承できる町を目指します。

目標 3 暮らし ～安心してともに住み続けられるまちづくり～

美しく安定した住環境を保ちつつ、医療、介護、福祉、交通、ごみ処理、上下水道などの生活インフラを計画的に整備します。また、地域全体で防災や防犯に備える体制を構築し、誰もが「住み続けたい」と感じられる町を目指します。

目標 4 なりわい ～挑戦と応援による生業づくり～

里山里海の恵みを活かした農林水産業、畜産業、商工業、観光業など、仕事と雇用、賑わいを創出するとともに、担い手の育成・確保と産業連携を進め、若者をはじめ多様な人材が魅力を感じ、挑戦し続けられる環境を目指します。

目標 5 交流・協働 ～地域のつながりによる協働のまちづくり～

「自助・互助・共助・公助」を基本に、個人・地域・行政がそれぞれの役割を果たしながら、相互に補完し合う町を目指します。

目標 6 町政運営 ～未来につながる持続可能な町政運営～

人口減少や少子高齢化、災害からの復旧・復興による厳しい行財政環境を踏まえ、デジタル技術の活用、官民連携、職員の能力開発などにより、効率的で質の高い行政サービスを目指します。

総合計画は、自治体運営における最上位の計画として、将来の目標・ビジョンを定め、実行すべき施策の方向性を総合的に示すものです。その根底には、町民一人ひとりの幸福と暮らしの質を高めるという理念があります。

本計画では「人」に着目し、まちの将来像として「生(活)きる」をキーワードに位置づけます。将来像の実現に向け、基本計画においては、「ライフステージ」の観点と、「つながり」の観点から、施策の取組方針を体系的に整理します。

ライフステージ

生き方や世代によって求める施策は異なります。町民一人ひとりが、この計画を自分ごととして捉えられるよう、主に能登町に定住する町民を想定し、ライフステージごとに切れ目なく施策を示します。



誕生期・幼児期 — 学齢期 — 青年期 — 成人期 — 高齢期

つながり

能登町の魅力を内外に発信し、町外の人々や団体と積極的に連携しながら、自然や伝統文化など、能登町特有の豊かさを次代へ継承します。また、町内の地域連携を強めるとともに、他地域との関係人口・交流人口の拡大を図ります。

みがく

つながる



2. 主要指標

計画の実効性を高めるため、各指標の透明化を図り、定期的に評価・公表・改善します。

① 町民幸福度

能登町に暮らす住民の幸福度・生活満足度を計るウェルビーイング指標を活用し、町民一人ひとりが心豊かな暮らしを実現できるよう取り組みます。

令和17年度 成果指標と目標 **町民幸福度(10点満点)の主観的評価が、平均6.7点以上**

② 目標人口

令和2年(2020年)を基準とした推計では、令和17年(2035年)に約10,330人、令和27年(2045年)に約7,389人となる見込みです。合計特殊出生率の改善、生産年齢人口の流入増加、健康寿命を延伸するための施策などを講じ、令和17年(2035年)に総人口1万人以上を目標とします。

令和17年度 成果指標と目標 **総人口10,000人以上(国勢調査人口基準)**



③ 関係人口

人口減少時代において、持続可能なまちづくりには、本町に暮らす人だけでなく、町外在住で能登町に関わる人の増加が重要です。復旧・復興、各種ボランティア、地域活動への参加率拡大を目指します。

令和17年度 成果指標と目標 **いしかわのWa! 課題解決プログラムに参加する人数(20pt以上獲得者数)**

3 土地利用の方針

1. 基本的な考え方

海・山の豊かな自然環境と農地を保全しつつ、インフラの長寿命化、災害対策、若者が活気を感じる場の創出により、地域の生活環境を充実させます。北陸新幹線、能登空港、珠洲道路等の広域交通とデジタル技術を活用し、地域内外の交流を促進するとともに、町内の拠点地域が持つ特色ある機能を連携させ、面的な魅力と回遊性を高めます。

ヒト・モノ・コトの循環を交通網・情報網・流通網で支え、地域の特性を活かした良好な生活環境の確保と均衡ある発展を図ります。広域的視点を持ち、自然環境の保全に配慮した、災害に強い計画的な土地利用を推進します。

2. 土地利用の方針

人口減少・少子高齢化、厳しい財政状況のなか地域経済を維持・活性化するため、限られた資源を効率的に活用し、持続可能な「将来のまちの構造」を設定します。国・県、関係機関等と連携し、町民・事業者とともに、機能・役割や連携方策を検討・具現化します。

